

平成27年度世論調査(RDD方式による電話法) 報告書

2015年12月

株式会社 アダムスコミュニケーション

目次

1. 調査概要.....	Page 2
2. 回答者属性.....	Page 3
3. 問1. 地球儀を俯瞰する外交	Page 4
4. 問2. 日中韓サミット.....	Page 5
5. 問3. 日韓関係.....	Page 6
6. 問4. 日中関係.....	Page 7
7. 問5. 日本の国連加盟60周年.....	Page 8
8. 問6. 日本の国連安保理非常任理事国入り.....	Page 9
9. 問7. 新しい開発目標の推進.....	Page 10
10. 問8. 東アジアの安全保障政策	Page 11
11. 問9. 日本と中東諸国との関係	Page 12
12. 問10. T I C A Dを見据えた対アフリカ外交	Page 13
13. 問11. 中南米における日系人との連携.....	Page 14

① 実施概要

○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(割付法)

※RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の20歳以上の男女

○ 回収数

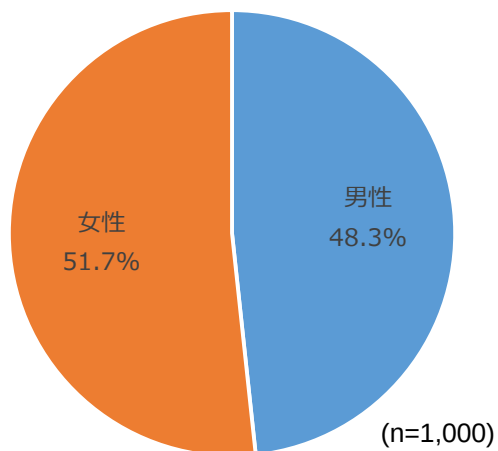
- 1,000票

○ 調査期間

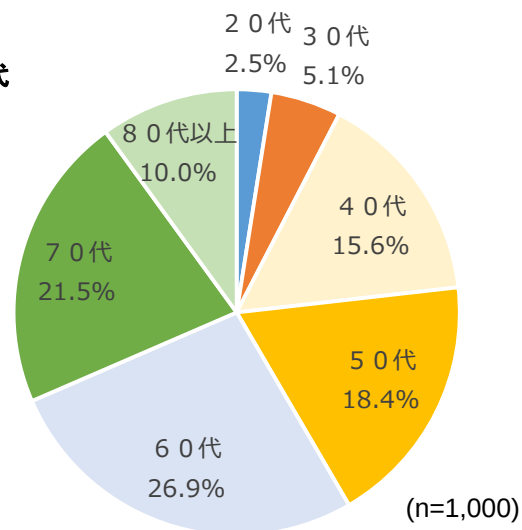
- 2015年11月30日(土)~12月2日(水)

② 回答者属性

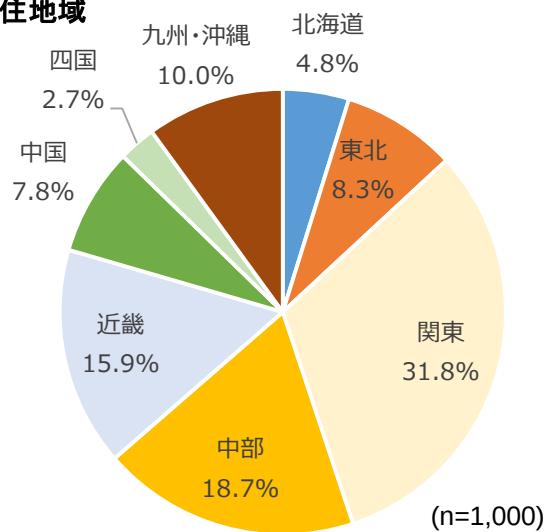
■ 性別



■ 年代



■ 居住地域

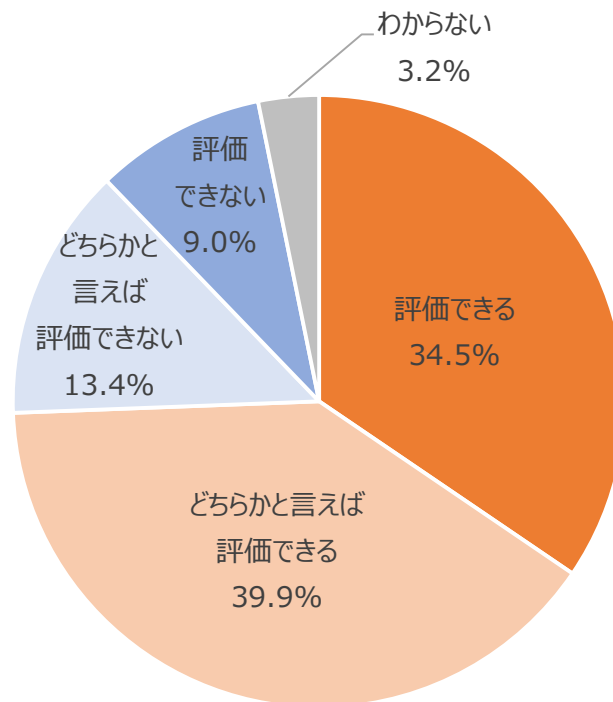


問 1. 地球儀を俯瞰する外交

安倍総理は、「地球儀を俯瞰する外交」として、就任以来、国外出張37回、のべ83ヶ国・地域を訪問しています。最近では、日中韓サミットやASEAN関連首脳会議に出席したほか、気候変動枠組条約第21回締結国会議（COP21）に出席のため、パリを訪問予定です。このような総理の活動をどのように評価しますか。

これから読み上げる中から、あてはまるものを1つお答えください。（単一回答）

安倍総理の外交活動について、評価できる（「評価できる」（34.5%）＋「どちらかと言えば評価できる」（39.9%））と回答した人は74.4%であった。これは、評価できない（「評価できない」（9.0%）＋「どちらかと言えば評価できない」（13.4%））と回答した人（22.4%）の3倍以上であり、総理の活動は大変高い評価を得ている。



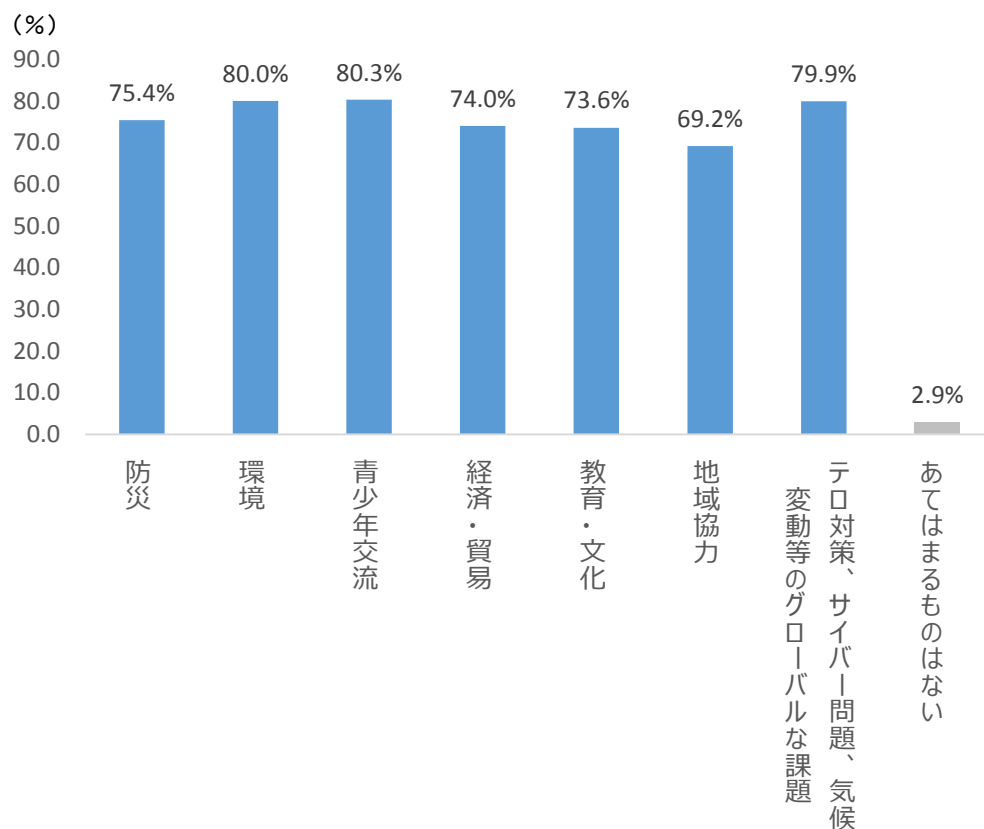
問2. 日中韓サミット

11月1日に約3年半ぶりに開催された日中韓サミットにおいて、明年の日中韓サミットの日本開催が決まりましたが、今後、日中韓3か国の枠組みにおいてどのような協力を推進すべきと考えますか。

これから読み上げる中から、あてはまるものを全てお答えください。（複数回答）

日中韓3か国において協力すべき事項として、最も多く挙げられたものは「青少年交流」（80.3%）であった。次いでほぼ同値で「環境」（80.0%）が挙げられた。

最も少なかったものは「地域協力」（69.2%）であるが、それでも7割弱の人が協力すべきであると回答している。

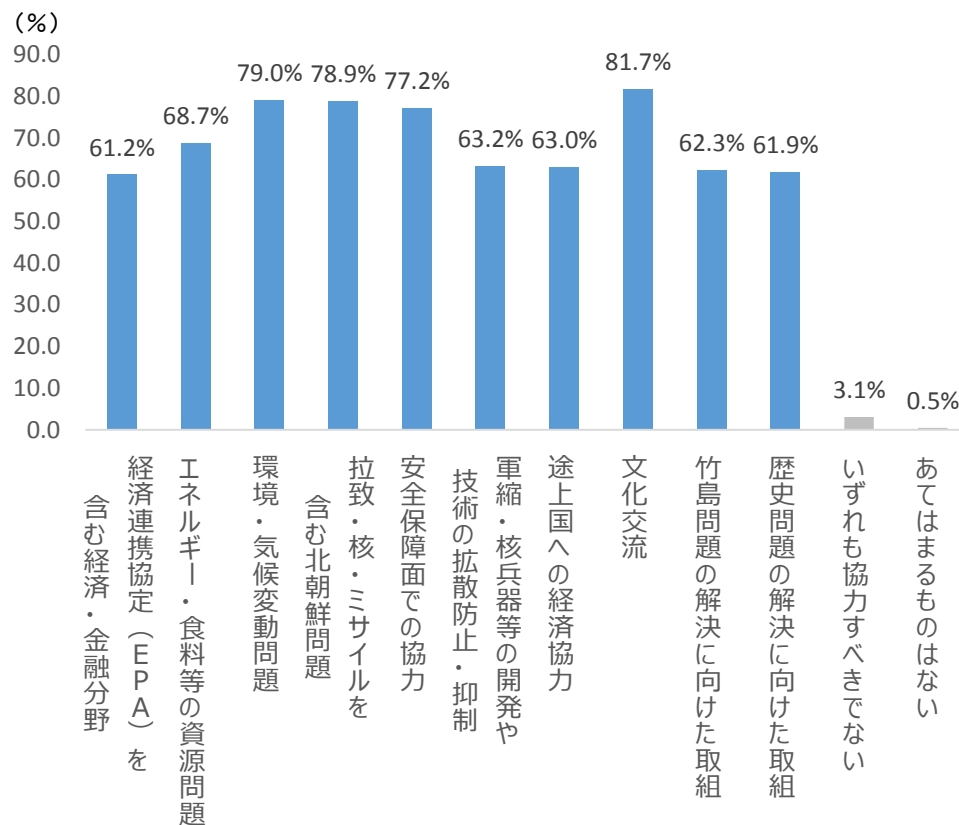


問3. 日韓関係

日本はいかなる分野で韓国との協力を推進すべきであると考えますか。
協力を推進すべきと思う場合は、これから読み上げる中から、あてはまるものを
全てお答えください。協力すべきでないと思う場合は、その旨お答えください。
(複数回答)

韓国との協力を推進すべき
分野として、最も多く挙げられた
ものは「文化交流」(81.7%)で
あった。挙げた人が少なかった
分野は「経済連携協定(EPA)を
含む経済・金融分野」(61.2%)や
「歴史問題の解決に向けた
取組」(61.9%)、「竹島問題の
解決に向けた取組」(62.3%)で
ある。

「いずれも協力すべきでない」
と回答した人は、3.1%に
とどまった。



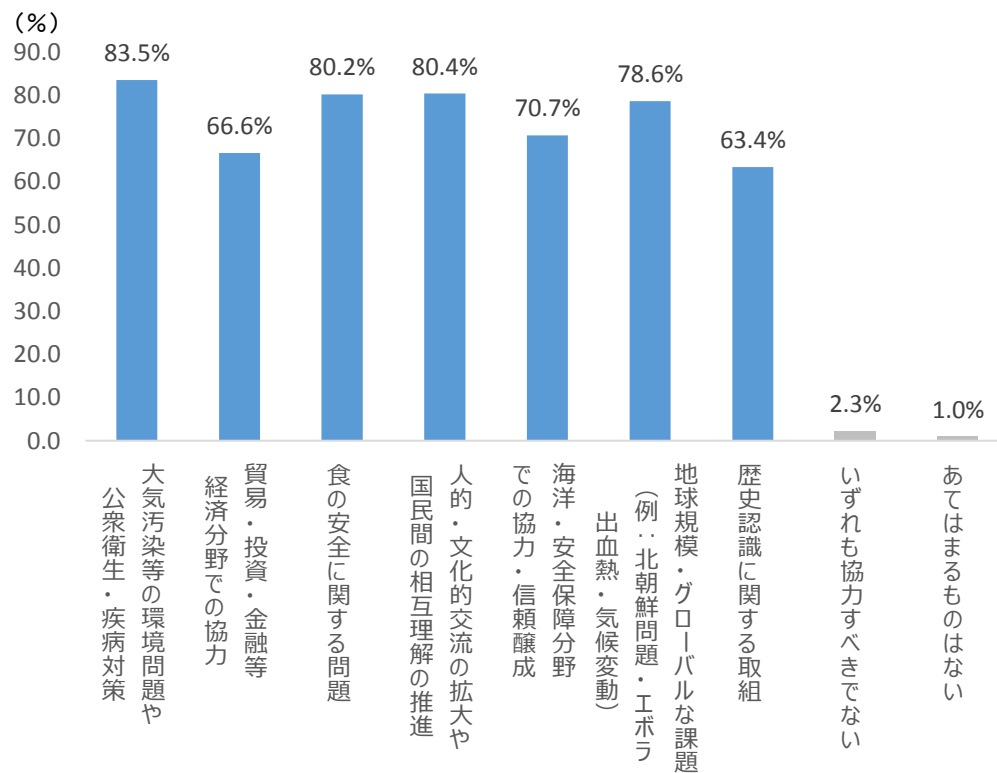
問4. 日中関係

日中韓サミットの際に日中首脳会談が実現しましたが、日中両国が戦略的互惠関係の原点に立ち、引き続き関係を改善していくためには、いかなる分野で協力を推進すべきであると考えますか。

これから読み上げる中から、あてはまるものを全てお答えください。
協力すべきでないと思う場合は、その旨お答えください。（複数回答）

日中両国が引き続き関係を改善していくために必要な分野として、最も多く挙げられたものは「大気汚染等の環境問題や公衆衛生・疾病対策」（83.5%）であった。反対に「歴史認識に関する取組」（63.4%）は、日韓関係（問3）の同様の質問と同じく低かった。

「いずれも協力すべきでない」と回答した人は、2.3%にとどまった。



問5. 日本の国連加盟60周年

来年2016年は、日本の国連加盟60周年です。次に挙げる国連の活動について、あなたがもっとよく知りたいと思うものは何ですか。

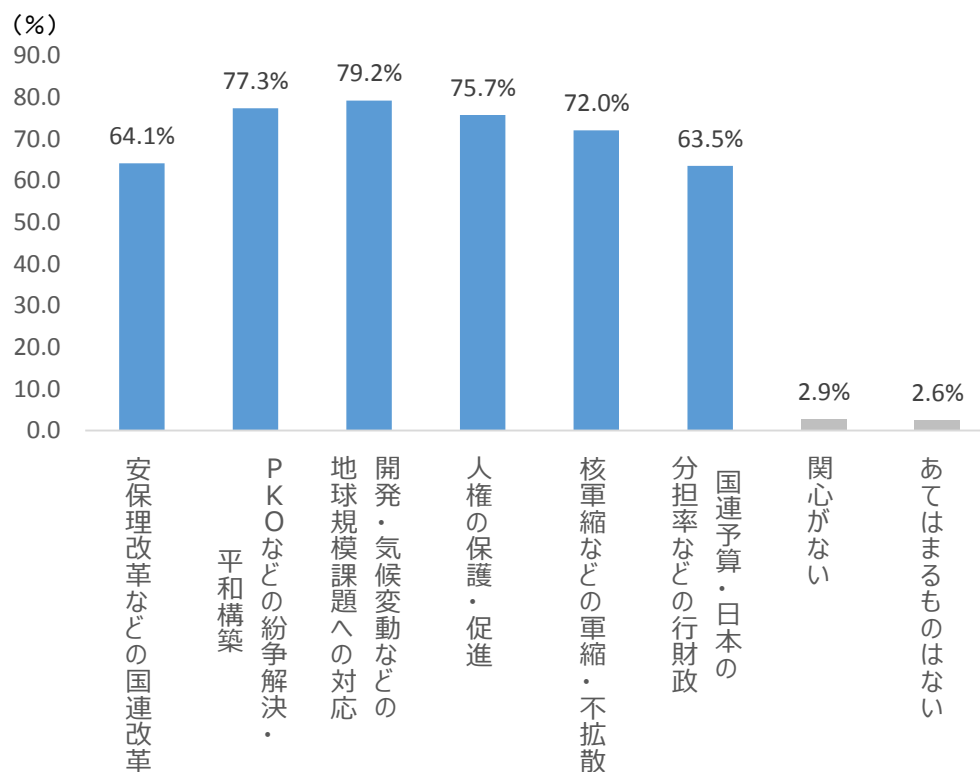
これから読み上げる中から、あてはまるものを全てお答えください。

関心がない場合は、その旨お答えください。（複数回答）

国連の活動についてよりよく知りたい事項として、最も多く挙げられたものは「開発・気候変動などの地球規模課題への対応」(79.2%)であった。

少なかったものは「国連予算・日本の分担率などの行財政」(63.5%)や「安保理改革などの国連改革」(64.1%)であった。

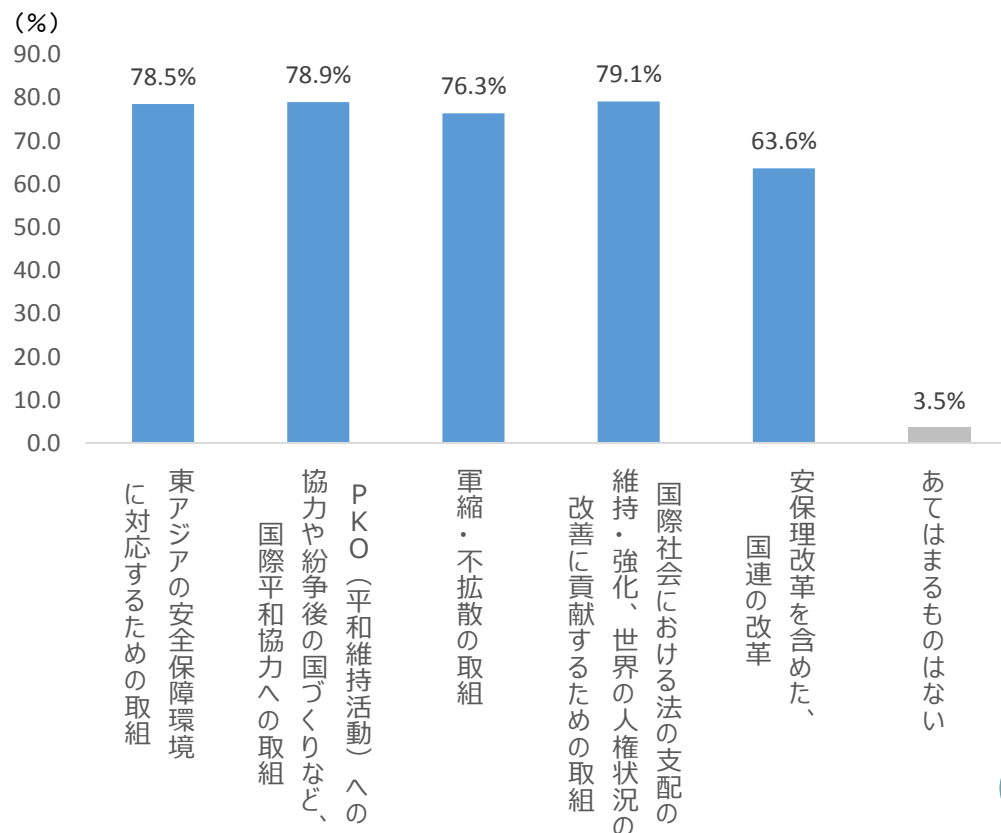
「関心がない」と回答した人は、2.9%にとどまった。



問6. 日本の国連安保理非常任理事国入り

日本は、本年10月、国連安全保障理事会（安保理）非常任理事国選挙に当選しました。2016年から2年間、日本が安保理の非常任理事国を務めるにあたり、あなたはどのような取組を優先的に行うべきと考えますか。これから読み上げる中から、あてはまるものを全てお答えください。（複数回答）

非常任理事国として、優先的に
行うべき取組について、「国際
社会における法の支配の維持・
強化、世界の人権状況の改善に
貢献するための取組」（79.1%）、
「PKOへの協力や紛争後の
国づくりなど、国際平和協力への
取組」（78.9%）、「東アジアの
安全保障環境に対応するための
取組」（78.5%）が、いずれも特に
多くの回答を得た。

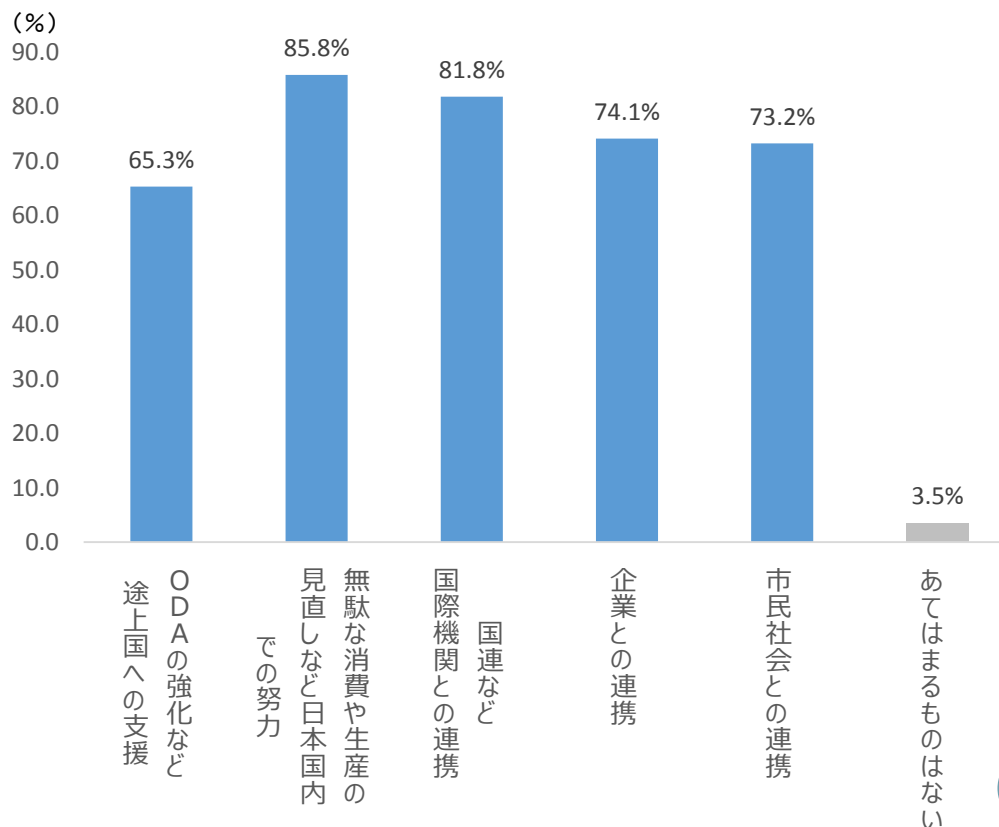


問 7. 新しい開発目標の推進

今年9月に、国連において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（2030アジェンダ）という2030年までの国際開発目標が新たに採択されました。この中には、貧困や飢餓をなくすといった途上国向けの目標に加えて、環境問題や気候変動等への対応、持続可能な消費や生産の実現等、先進国を含むすべての国が目指す目標が含まれています。今後、日本が2030アジェンダに取り組むに当たって、どのような取組を強化していくべきだと思いますか。
これから読み上げる中から、あてはまるものを全てお答えください。（複数回答）

日本が2030アジェンダへの取組として強化すべき事項として最も多く挙げられたものは、「無駄な消費や生産の見直しなど日本国内での努力」（85.8%）であった。

反対に少なかったものは「ODAの強化など途上国への支援」（65.3%）であり、まずは自国内での努力を行うべきであるという意識の表れとなった。



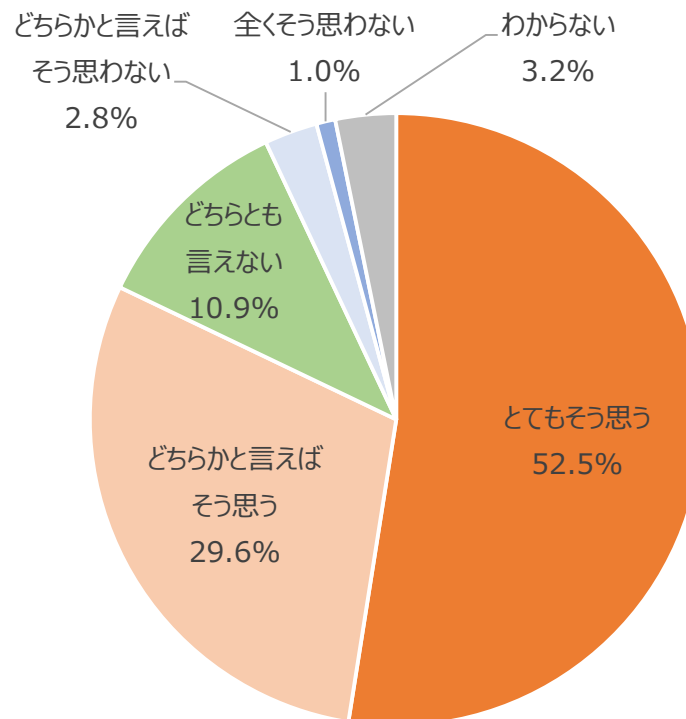
問 8. 東アジアの安全保障政策

近年、東アジアを取り巻く安全保障環境はいっそう厳しさを増していると考えますか。

これから読み上げる中から、あてはまるものを1つお答えください。（単一回答）

東アジアを取り巻く安全保障環境について、厳しさを増していると考えerかどうか尋ねると、「とてもそう思う」(52.5%)が半数以上を占め、多くの人が厳しい状況であると認識している状況がうかがえる。「どちらかと言えばそう思う」(29.6%)を合わせた“そう思う”(82.1%)は、8割を超えた。

そう思わない（「全くそう思わない」(1.0%)＋「どちらかと言えばそう思わない」(2.8%)）は3.8%と、大変低い割合であった。

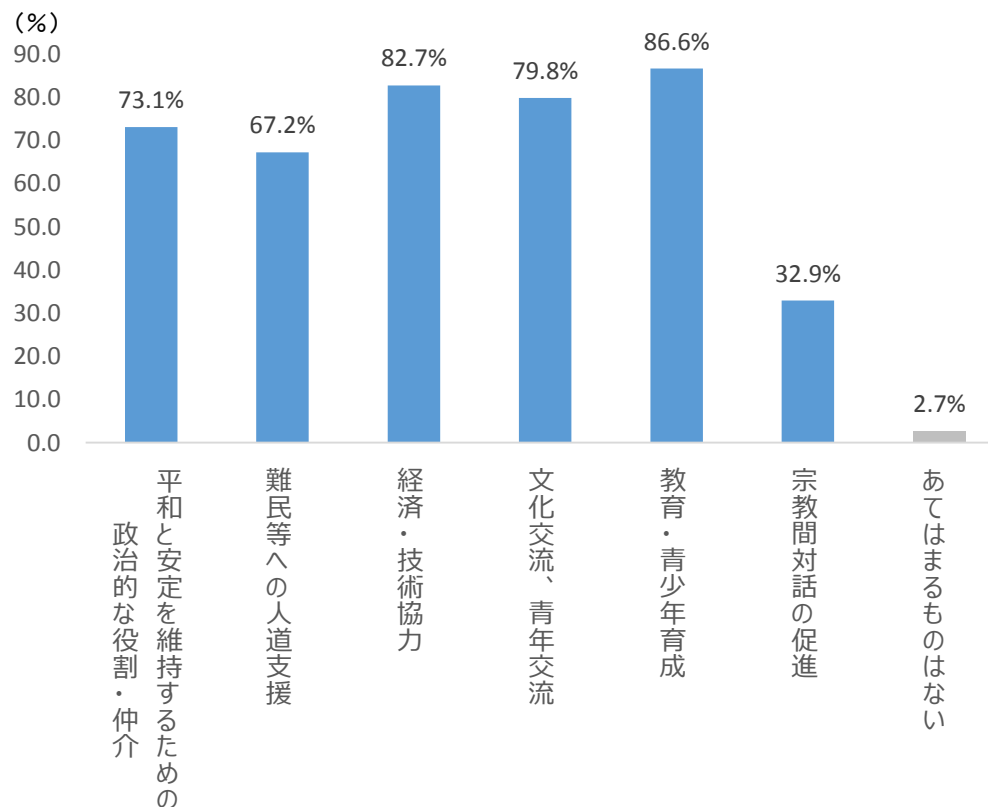


問9. 日本と中東諸国との関係

日本は、中東諸国に対しこれまで多くの支援や協力を行ってきましたが、日本はこれから中東地域に対し、どのような分野で貢献していくべきだと思いますか。

これから読み上げる中から、あてはまるものを全てお答えください。（複数回答）

日本が、中東諸国に対し貢献していくべき分野として、最も多く挙げられたものは、「教育・青少年育成」(86.6%)であり、次いで「経済・技術協力」(82.7%)が多く挙げられた。反対に「宗教間対話の促進」(32.9%)を挙げた人は少なく、貢献の形として好ましいとした人は3割強にとどまった。「難民等への人道支援」(67.2%)も、他の項目と比較するとやや低めである。

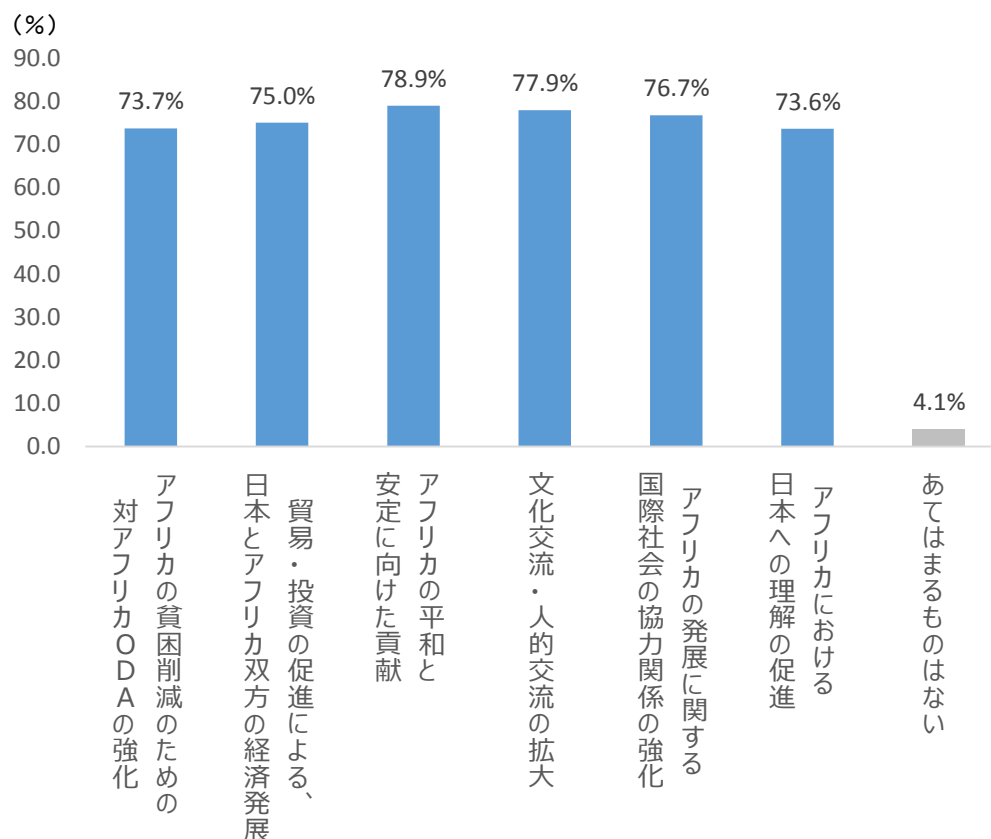


問10. T I C A Dを見据えた対アフリカ外交

現在のアフリカの状況や、日本とアフリカの関係を考えたとき、あなたは日本が対アフリカ外交において特に力を入れるべきことは何だと思いますか。これから読み上げる中から、あてはまるものを全てお答えください。（複数回答）

対アフリカ外交において、力を入れるべき事項について、最も多く挙げたものは「アフリカの平和と安定に向けた貢献」（78.9%）であった。

他の項目も、全てについて7割以上の方が力を入れるべきだとしており、「あてはまるものはない」は、4.1%にとどまった。



問11. 中南米における日系人との連携

中南米では数多くの日系人（日本からの移民の子孫）がブラジル、ペルー、メキシコなどの国で活躍しています。日本政府は、中南米に住む日系人と、今後どのような分野で協力、連携していくべきだと考えますか。

これから読み上げる中から、あてはまるものを全てお答えください。（複数回答）

日本政府が中南米に住む日系人と協力、連携すべき事項として最も多く挙げられたものは「観光・招へい・学术交流といった人的交流分野」（84.4%）である。「日本語・日本文化普及といった文化分野」（80.0%）、「貿易・投資といった経済分野」（79.5%）とともに、8割前後の人が協力、連携すべきであると回答しており、「あてはまるものはない」は、4.2%にとどまった。

